

事務事業名 合併処理浄化槽設置推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：360

施策：	08	快適な生活環境の促進	財務コード	--
基本事業：	01	公害の防止	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	公害の苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭等）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画								
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）													
公共下水道・コミュニティプラント・大型合併処理浄化槽・農業集落排水処理施設の処理区域以外の区域で、既存の専用住宅にて使用している単独処理浄化槽またはくみ取り便槽を廃止し合併処理浄化槽を設置する市民			家庭からの生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置者にその費用の一部として補助金（国・県・市）を交付する。													
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<table border="1"> <tr> <td>人槽区分</td> <td>補助限度額(円)</td> </tr> <tr> <td>5人槽</td> <td>332,000</td> </tr> <tr> <td>6～7人槽</td> <td>414,000</td> </tr> <tr> <td>8～10人槽</td> <td>548,000</td> </tr> </table>						人槽区分	補助限度額(円)	5人槽	332,000	6～7人槽	414,000	8～10人槽	548,000
人槽区分	補助限度額(円)															
5人槽	332,000															
6～7人槽	414,000															
8～10人槽	548,000															
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、生活環境の保全を図る。																
4. 成果（簡易評価は未記入）																
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標							
対象区域内の汲み取り人口数		人	465	427	500	0			530							
5. コスト																
事業費		計	千円	747	0	1,160										
		国	千円	248	0	386										
		県	千円	248	0	386										
		地方債	千円		0	0										
		その他	千円		0	0										
一般		千円	251	0	388											
正職員人工数		人工	0.2	0.2												
正職員人件費		千円	1,563	1,605												
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,310	1,605	1,160											
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		対象区域内の汲み取り人口は、昨年度より38人減少して427人でした。下水道区域の拡張に伴い、補助対象区域が縮減していることが要因です。														
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）																
対象動向	減少	類似事業	なし													
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし													
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし													
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし													
成果向上余地	中程度															
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了											
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																
下水道区域の拡張などにより、対象世帯数が減少し、交付件数が著しく少ない状況。新築等は補助対象外とされ国の補助要件が厳格化されている状況。令和7年度までで廃止予定。																
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄													
平成2年度から、公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道・コミュニティプラント・大型合併処理浄化槽・農業集落排水処理施設の処理区域以外の区域を対象に事業開始。下水道等の普及が進み、市内を流れる河川の水質が良くなっている。			平成28年度より、福岡県浄化槽推進協議会を脱退													

事務事業名 公害対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：368

施策：	08	快適な生活環境の促進	財務コード	01040107-02-319
基本事業：	01	公害の防止	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	公害の苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭等）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・事業所		大気汚染測定 公共用水域水質測定（測定結果を参考に、関係法令に基づき、啓発や指導を行う） 地下水水質測定 桜谷ため池水質・土壌測定 自動車騒音常時監視 騒音、振動、悪臭測定（関係法令に基づき、啓発や指導を行う） 公害問題の苦情処理（公害発生源へ改善指導等） あき地の土地所有者に雑草等の草刈指導 公害発生時の対応（公共水域における油吸収など） 特定建設作業等の届出窓口				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
公害防止のための監視、啓発、情報提供を行うことよって生活環境を保全する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
公害に関する相談のうち継続しなかった案件の数	件	57	62	55	55			50
公共用水域のBODが基準値を超えた河川箇所数	箇所	1	5	0	0			0

5. コスト								
事業費	計	千円	6,246	6,604	7,603	8,294		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円	615	629	1,449	887		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円	0	0	8	8		
	一般	千円	5,631	5,975	6,146	7,399		
正職員人工数	人工	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費	千円	7,034	7,221	7,543				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	13,280	13,825	15,146	8,294			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	相談のうち継続しなかった案件の件数は、前年度よりも5件増加し62件でした。野外焼却による煙などの相談が多いですが、地道な野外焼却の指導により早期解決につながっています。 BODについては、流量が少なかったことや水門が閉じていたことで水が滞留していたことが原因と考えられます。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 環境基本法及び公害関係法令に基づき事業を行っている。公共用水域水質・地下水水質・自動車騒音を定期的に測定しており、関係法令に定める環境基準値をおおむね満たしている。	
備考・特記事項 or 進行管理欄	

事務事業名 畜犬管理事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：358

施策：	08	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-02-308
基本事業：	02	ペット飼育の適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ペット、小動物に関する苦情・トラブル・事故件数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和48年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
畜犬の飼い主			犬の登録事務 ・新規登録 犬の所有者や所在地等を登録 ・登録抹消 犬の死亡による届出 ・変更登録 所有者等の変更 ・鑑札の交付 ・狂犬病予防接種済票の交付 狂犬病予防注射の集団接種 4～5月に実施						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・畜犬登録・予防注射により、狂犬病の発生を予防する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
畜犬による咬傷事故件数		件	3	0	0	0			0
しつけ方教室参加者数		人	42	65	20	20			20
5. コスト									
事業費		計	千円	614	842	684	716		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	614	842	659	716		
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8				
正職員人件費		千円	6,252	6,418	6,705				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,866	7,260	7,389	716			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない （停滞・低下）		畜犬による咬傷事故は0件でした。 しつけ方教室参加者数は、市単独開催分が13人、筑紫地区共同開催分が52人でした。筑紫地区共同開催については、令和6年度の当番市が本市であったため参加者が増加しています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和48年 畜犬管理条例制定 令和4年6月1日 犬・猫へのマイクロチップの装着・登録の義務化			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 外来生物等駆除事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1737

施策：	08	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-15-317
基本事業：	02	ペット飼育の適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ペット、小動物に関する苦情・トラブル・事故件数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
外来生物			特定外来生物の生息状況を調査し、駆除が必要なものについては、 駆除の方法の啓発や駆除を行う。 害獣や害虫の駆除方法について情報の提供を行う。 特定外来生物等の通報があった場合には、関係各課と連携し対応する。							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
特定外来生物による被害を防止し、生物多様性、人の生命・ 身体の保護、農林水産業の健全性を確保する。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
市広報及びSNSによる啓発のための情報発信数		回	3	3	5	5			8	
外来生物の捕獲数		件	14	21	5	5			5	
5．コスト										
事業費		計	千円	198	280	396	385			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他 一般	千円	198	280	396	385			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4					
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,324	3,489	3,748	385				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない （停滞・低下）		情報発信数は前年度と同数の3件、外来生物の捕獲数は7件増加し21件でした。アライグマの生息が多く確認され市民からの相談も増えており、捕獲頭数も増加しています。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	特定外来生物は1つの市町村の区域を越えて侵入・繁殖することが多く、その防除は容易ではないことから、今後も相談件数は増加すると思われる。 特定外来生物についての周知を図り、行政と市民が協力し、駆除を行っていく必要がある。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
アライグマ生息状況調査の結果を受け、市内で駆除を進めるにあたり、地域住民向けの防除講習会を令和5年3月に開催した。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
外来種による在来種への影響が懸念される。平成17年 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の施行										

事務事業名 愛護動物対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1945

施策：	08	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-16-318
基本事業：	02	ペット飼育の適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ペット、小動物に関する苦情・トラブル・事故件数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域猫活動団体等			飼い主のいない猫の繁殖や糞尿による被害等を防止するため、地域住民のボランティア等を中心とした活動グループが行う不妊手術や餌の管理、排せつ物の処理等の活動を支援する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による被害等を減らし、猫に関する苦情・トラブルを減らす。また、将来的には、地域から飼い主のいない猫がいなくなることを目指す。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
猫に関する苦情・トラブル件数		件	56	40	50	50			
5. コスト									
事業費		計	千円	522	1,762	1,866	1,866		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円	252	300	315	315		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	270	1,462	1,551	1,551		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,430	5,774	6,057	1,866			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		猫に関する苦情・トラブル件数は、前年度から16件減少し40件でした。動物基金の手術券、県補助金を活用した不妊去勢手術の支援等に加えて、令和6年度から市独自で地域猫活動に対する支援を開始したことから、地域猫活動を行う地域が増え、地域内でトラブルを解決しているものと考えられます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
福岡県地域猫活動支援事業補助金交付要綱が見直され、令和3年度から不妊手術費用の補助割合が全額から半額になった。また、数年後には補助金が廃止される予定のため、市の財政的負担が大きくなる。令和6年度から筑紫野市地域猫活動団体補助金交付要綱を施行。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成26年度から福岡県による地域猫活動支援事業が開始。飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による被害、多頭飼育崩壊など市に寄せられる相談が増加傾向にある。									